

4-1. 地域活性化プランナーの学び直し塾

滋賀大学 地域連携センター 客員准教授 阿部 圭宏

1. はじめに

本学では、平成 18 年度から県内自治体と「淡海地域政策フォーラム」を組織し、分権時代にふさわしい行政職員学び直し塾を開始していたことをベースに、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択され、平成 19 年度から 21 年度までの 3 年間取り組んできた。

そうした成果を踏まえ、地域連携センター独自プログラムとして、平成 22 年度から「地域活性化プランナー学び直し塾」として実施することとなった。

本塾は、地域は生活に身近であることから、その態勢とは行政と市民が協働して共に治める地域ガバナンスの確立だという認識のもと、地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO 職員、社会的市民（地域活性化プランナー）の地域政策の立案能力向上を目的として、実践的な教育研修を行うものである。

本稿では、独自プログラムとして実施した平成 22 年度の状況について報告するものである。

2. 学び直し塾の特徴

学び直し塾の特徴は、次のとおりである。

(1) 講義とワークショップの組み合わせ

政策科学の最新理論を講義形式で提供した後、3 つのグループに分かれ、具体的なテーマでのワークショップを実施し、テーマに基づく政策案を立案する。立案政策案の実現能力向上のためのプレゼンテーションを経て、公開のシンポジウムで報告し、多くの人々と意見交換する。

(2) 現地視察研修

現場感覚を体感するための現地視察研修の設定し、研修内容に厚みを持たせる。

(3) 認定委員会による資格認定

「地域活性化プランナー認定委員会」を設け、本塾修了者に対し「地域活性化プランナー」として資格認定（履修証明）を行う。

認定は、レポート、出席率、受講中の評価をあわせて行う。

3. 平成 22 年度実施成果

(1) 平成 22 年度実施プログラム

表 1 のとおり。

ワークショップのテーマは、次の 3 つであった。

○協働 介護保険制度を地域から再構築する

○ニューパブリックマネジメント 事業再生

○地域ガバナンス 商店街再生

なお、現地視察研修は、東近江市を訪問した。

(2) 担当教員

山崎 一眞〈滋賀大学 地域連携センター 特任教授／学び直し塾 塾長〉

阿部 圭宏〈滋賀大学 地域連携センター 客員准教授／学び直し塾 副塾長〉

北村 裕明〈滋賀大学 理事・副学長〉

石井 良一〈滋賀大学 地域連携センター 特任教授〉

宗野 隆俊〈滋賀大学 経済学部 准教授〉

北詰 恵一〈関西大学 環境都市工学部 准教授／滋賀大学 地域連携センター 客員研究員〉

今井 久人〈滋賀大学 地域連携センター 客員研究員〉

(3) 受講生及び地域活性化プランナーの認定

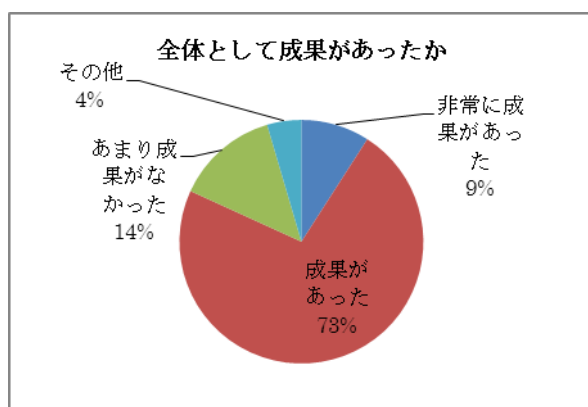
包括協力協定締結自治体などへの参加の呼びかけ、NPO 等への公募を行った結果、受講生は 22 名（自治体職員 15 名、NPO スタッフ 4 名、社会的市民 3 名）であった。また、聴講生（大学院生）1 名が加わった。

このうち、21 名を地域活性化プランナーとして認定し、聴講生 1 名を修了生とした。

4. 受講生からの評価

プログラム第 13 回終了後に、受講生（聴講生を含む 23 名）を対象に、本塾へのアンケートを実施した。授業の回数、難易度、課題やレポート等の作業量、評価、成果等について率直な意見が寄せられた。

成果については、8 割の受講生が「成果があった」と評価している。



◀ 授業風景 ▶

5. 今後に向けて

平成 22 年度から地域連携センターの独自プログラムとなったことから、自治体への負担をお願いしたり、一般参加者の受講料を徴収するようになり、これまで

以上に成果が問われている。

今後、プログラムを充実していくとともに、同窓生情報交換システムの構築や交流、受講生の支援参加などを実施する。また、成果をまとめた本の出版を引き続き検討する。

表1 平成22年度実施プログラム

	日程	講義内容	担当	場所
第1回	2010年 5/27	開校式(オリエンテーション)	全員	滋賀大学 講堂
第2回	6/3	政策科学のアプローチ <理論編>	山崎	大津
第3回	6/17	政策過程分析 <理論編>	宗野・阿部	大津
第4回	7/1	地域政策の論点と議論	北村	大津
第5回	7/15	中間レポート発表	全員	大津
第6回	7/30-31	現地視察研修(視察、市長講演会、交流会)	全員	東近江
第7回	8/26	政策分析・事例研究1 <実践編>	全員	彦根
		実践課題1)協働「介護保険制度を地域から再構築する」	北村・宗野 ・今井	
		実践課題2)ニューパブリックマネジメント「事業再生」	石井・阿部	
		実践課題3)地域ガバナンス「商店街再生」	山崎	
第8回	9/9	政策分析・事例研究2<実践編>	全員	彦根
第9回	9/30	政策分析・事例研究3 <実践編>	全員	彦根
第10回	10/21	政策分析・事例研究4 <実践編>	全員	彦根
第11回	11/11	政策分析・事例研究5 <実践編>	全員	彦根
第12回	12/2	政策分析・事例研究6 <実践編>	全員	彦根
第13回	12/16	立案政策案のプレゼンテーション <理論編・実践編>	全員	彦根
第14回	2011年 1/22	修了式・シンポジウム 石部文化ホールにて	全員	湖南

協働グループについて

今井 久人（滋賀大学 地域連携センター 客員研究員）

協働グループは、本学の北村先生、宗野先生ほか今井の 3 名がコーディネーターとして関わった。

協働グループの今年度のテーマは「介護保険制度を地域から再構築する」である。介護保険制度のなかで住民が行政とともに協働し、地域力の向上に、ふさわしい題材は何かないかというときに、①保険外サービスの利用実態、②地域の中核拠点である地域包括支援センターの現状や③認知症高齢者対策などいくつかを研究対象候補として検討を重ねてきた結果、受講者が共通して考えられる、また喫緊の身近なテーマとして「地域包括支援センター」の活性化を取り上げた。

周知のごとく介護保険制度は、2000（平成12）年 4 月施行されて丸 10 年が経過した。この間、制度の普及・定着にあわせ対象となる高齢者数の増加、さらに介護保険サービスの利用者の増加など、「介護の社会化」という目標に対して大きく貢献しているという評価が定まりつつある。



その一方で、介護給付費の増大やそれを賄うための被保険者に対する保険料が改定ごとに値上げされるなど、制度運営上の課題もいくつか生じてきている。そのひずみは、「いつでもどこでも誰でも住み慣れた地域でサービスを選択しながら尊厳ある自立した生活を送れる」という当初の理念から、最近では重度者重視になり、また一部では供給抑制のような現象を生じているなど、制度の持続可能性のためにも見直しの時期を迎えている。

その直面している大きな課題のなかの一つに、「地域全体で介護を支える体制がいまなお不十分である」と言われている。

その問題を解決するため、平成 18 年の介護保険制度の大幅な改定のなか「地域包括支援センター」が創設され、地域の中核拠点として位置づけられた。しかし、その後 4 年を経過しても、全国的にみてもその役割はまだなお十分とはいえない状況である。その上、厚生労働省では第 5 期介護保険事業計画の策定に関して「地域包括ケア体制」の確立を謳っており、ますます「地域包括支援センター」の活性化が求められている。



このことを踏まえ、協働グループでは地域住民が参画する見守りネットワーク、さらに「地域包括支援センター」の活性化を促すための、認知症サポーターを中心にした、具体的かつ有効な協働の仕組みを提案することとなった。

<研究の進め方>

第7回 8月26日(木)

介護保険の現状と課題及び今後の研究テーマ案の検討

第8回 9月9日(木)

研究テーマ案の現状報告

第9回 9月30日(木)

研究テーマに沿った調査報告と討論①

第10回 10月21日(木)

研究テーマに沿った調査報告と討論②

第11回 11月11日(木)

研究テーマに沿った調査報告の整理及び課題等の抽出

第12回 12月2日(木)

プレゼン準備

<受講生の意見>

Aさん:

この認知症への理解・支援などに対する取り組みとしては、すでに、認知症サポーター養成講座やキャラバンメイトの連絡協議会など、地域の住民を対象にした認知症に対する正しい理解や地域における関わりや見守りなどの取り組みが行われている。認知症サポーター養成講座については、平成22年度においても、各地域に出向いて講座を行うなどの取り組みを行っているが、講習の内容を活かした取り組みがこれからの課題であるといえる。

既存の組織を活かしながら、新しいネットワークづくりや支援のあり方を認知症や高齢者虐待など介護保険制度ではカバーできない部分について展開していく必要があるといえる。地域における支援や見守り体制を考えていく中で、やはり、地域の住民の関わりなしには展開していくことは難しいのではないだろうか。地域における人的資源を活かしながら、地域のことをよく知っている地域の住民の方の力を活かしながら、取り組みを展開していくのが一番よいと考えられる。

地域包括支援センターが、両者の間に入り、ともに認知症についての啓発や理解について多くの人とともに深め、地域と施設をつなぎ、住み慣れた地域で生活していくことに対して、多くの人に関わりをもつように仕組みを作っていくことがこれからの課題であるといえる。具体的には、地域ごとの行事や施設の行事やイベントなどに対して、相互の交流をもち、地域における認知症の支援や見守りの輪が広がっていくことにあると思う。

認知症はだれにでも起こりうる可能性のある病気であり、決して、他人事ではない。最愛の家族が、もし、認知症になったら……。認知症の人もそのことを受け入れるのに大きな葛藤があるのかもしれないし、家族も今までとは違うことに対してどうしていったらよいのか迷いや苦しみがあるかもしれない。そこに、地域におけるネットワークを広げ、

認知症についての理解や家族への支援など、誰もが共有できるネットワークづくりをこれから構築していく必要があるといえる。

Bさん：

最初は行政が行った講習会であっても、ちゃんとした意識を持っていただくようにこちらが情報を発信し続けて、効果があることを伝えていけば、必ず自分たちから主体的に動く人がでてくるはず。そこを応援して、次第に市民と行政が対等の立場で行う事業へと移行していくようにする。地域の安全を自分たちで守る、というしくみができて「見える化」させていくと、地域に住む人々に安心感と自信が生まれてくる。

お茶代も、お菓子も持ち寄りで開催するようしてもらい、市は会場代とキャラバンメイトとセンター職員派遣だけになっていくようにする。

このメイトカフェのしくみがうまく回れば、地域包括支援センターは、居ながらにして、地域の情報が収集できる。そして、ご近所サポーターとなるのは、大人だけでなく、小中学生や高校・大学生、また元気な高齢者、など、また、見守る対象は、認知症の高齢者だけでなく、子育て中の家庭、ひとり暮らしの人、幼い子供など次第に広げていくことも可能である。

つまり、見守られる側である人も、見守りに加わり、こまやかな地域の福祉ネットワークを構築することが最終目標である。そこで本当の意味での地域包括支援センターが実現する。



Cさん：

今後「認知症高齢者の早期発見・保護訓練」を実施する地区が今後ますます増えていけば、おのずと「メイトカフェ」に集まる「地域見守りサポーター」の規模拡大が期待される。数年かけてこの「メイトカフェ」で仲間づくりをしてもらうことで、地域包括支援センターは居ながらにして情報を得ることが可能となっていく。地域包括支援センターと地域との「協働」として、今後構築していきたいネットワークの形である。

さらに、将来的には、もう一歩進んだサポーターとして、なんでもワンコインサービスを実施する「地域介護サポーター」を進めていきたい。この「地域介護サポーター」は、地域に住む高齢者のちょっとした困りごとをワンコインで解決することを目的としている。

内容として、買い物代行、話し相手が挙げられるが、そのなかでもシニア世代の男性には、庭の草むしりなどの体力仕事を担ってもらうことを期待したい。地域包括支援センターは高齢者からの利用希望を受け、これをサポーターに要請する。出役したサポーターはその実施報告を地域包括支援センターにおこなうことで、地域包括支援センターは利用者情報を把握することができる。

このように、地域包括支援センターと地域が高齢者ネットワークを構築するためには、既存のネットワークを活用しながら、あらゆる機関を巻き込んだ取り組みと、互いの顔が見える関わりが必須となる。そして、これからの高齢化社会を迎えるにあたって、そこから生まれる新たなネットワークが必要不可欠な財産になっていくだろうと考える。



NPMグループについて

石井 良一（滋賀大学 地域連携センター 特任教授）

ニューパブリックマネジメントは、行政経営に民間経営の考え方を導入しようというものである。経営効率ということにスポットライトがあたりがちだが、顧客視点で経営資源をいかにバランスよく配置し、マネジメントすることがテーマである。

行財政改革が叫ばれて久しくなり、一般会計ベースの行財政改革は進んできたが、特に問題があるのは、巨額の財政支援を行っている下水道、公共施設などの公的インフラ事業である。

今年度のテーマの事業再生は、事業を取り巻く環境変化を明らかにし、事業の抜本的な立て直しを図るものである。民間では事業再生を契機に甦った企業が多数存在する。日産自動車が典型的である。ゴーン社長の下で、工場の閉鎖、人員削減、取引先の見直し、若手の登用などを行い、2兆円を超える負債は4年でゼロにし、見事によみがえった。

今年度は、ケーススタディとして長浜市の財団法人長浜文化スポーツ振興事業団による文化・スポーツ施設管理運営事業を取り上げ、抜本的な再生方向の提案を課題とした。中期的な視点を持つべき方向性の一つとして、抜本的な改革案を提示したのではないかと思う。



<研究の進め方>

第7回 8月26日(木)

開会、参加者紹介

テーマ及び取りまとめについて

「民間企業に見る事業再生について」(野村総合研究所:西野潤氏)

財団法人長浜文化スポーツ振興事業団の現状(長浜市:山田参事)

今後必要な施策に関する仮説のアイデア出し

第8回 9月9日(木)

★長浜市にて現地視察

★彦根サテライトにて

研究計画作成について、研究計画作成ワークショップ、発表、次回に向けて

第9回 9月30日(木)

研究計画書の確認

「長浜市文化施設管理運営事業の現状」分析報告

ディスカッション「長浜市文化施設管理運営事業の課題」

「長浜市スポーツ施設管理運営事業の現状」分析報告

ディスカッション「長浜市スポーツ施設管理運営事業の課題」

次回に向けて

第10回 10月21日(木)

長浜市文化施設管理運営事業の現状と課題(文化チーム)

文化施設管理運営事業の先進事例(文化チーム)

長浜市スポーツ施設管理運営事業の現状と課題(スポーツチーム)

スポーツ施設管理運営事業の先進事例(スポーツチーム)

収支シミュレーションの考え方

長浜市文化・スポーツ施設管理運営事業の今後の方向性

次回に向けて

第11回 11月11日(木)

★再生方策の検討

長浜市文化施設管理運営事業の趨勢的収支シミュレーションからみた課題(文化チーム)

長浜市文化施設管理運営事業の方向性(文化チーム)

長浜市スポーツ施設管理運営事業の趨勢的収支シミュレーションからみた課題(スポーツチーム)

長浜市スポーツ施設管理運営事業の方向性(スポーツチーム)

次回に向けて

第12回 12月2日(木)

★施策案の検討

長浜市文化・スポーツ施設管理運営事業の再生提案（仮称）報告 バージョンアップに向けての議論

<受講生の意見>

Dさん：

今回の長浜市における事業再生は他の自治体においても今、まさに直面している課題であり、私的にも今後の当自治体において参考としていくべき魅力的な内容であった。

事業再生とは公的機関へ顧客満足度と経営に競争原理を取り入れる事が本筋であることは、自分でもそれなりに理解できていたつもりではあるが、研修によるシュミレーションとは言え、やはり今までの考え方から脱却する強い意識改革をもつことは容易でないことも改めて思い知らされた。

地方自治体の財政状況は、国と同じく借入金残高が膨らむ一方であり、税金の用途には限りがあるなか投資的事業に回る配分は年々下がる一方である。

とりわけ、教育関連の生涯学習事業等は真っ先に予算削減の標的とされるのが現状であり、また実施するにしても施設関連整備や当該人件費等に更なる地方債、借金を重ねるのが現状である。

自治体行政と民間企業との経営手法を考えるに、意思決定のスピードには雲泥の差があるものと思われ、民間企業ではその意思決定の遅れが利益、業績に多大な影響を及ぼす場合が多く、そのためにも様々な事柄をマニュアル化しているわけであり、改革手法の導入プロセスについてもその一つだと感じる。

行政では意思決定に至る過程において、さまざまな角度から公平性、公共性に配慮した意思決定が求められるため、必ずしも時間をかけたからよいものができるものでもなくプロセスとして要し、時には無駄な時間が流れてしまう。

すべてを民間の経営手法に切り替えるには、今もやはりなじまない面があるものと感じているが、経営改革を各自治体自身が自助努力で行うには、どのような形であれ成果志向の考え方の取入れと、各自、各事業そのものに一定期間内における数値目標の設定を基本とするPDCAサイクルの実施が重要であり、またその検証結果を基に経営改革に結びつけるための意識とそれらをチェックする機能の強化にあるものと感じた。

今回研修に参加させていただき、今さらなが



らですが“仕事の厳しさ”と個々に求められている自覚、モラルの高さに改めて再認識したような気がしている。

Eさん：

今回、研究テーマとなる題材は、直接現場からの申し出ということであり、そこにはある意味での危機感があったと思う。研究に際しては、このテーマ題材の設定が重要な役割を果たすのであるが、学び直し塾という学びの場ではこういう形での選定も致し方ないことは重々承知の上で敢えてということになるが、そこに違和感があったのは否めない。現場の危機感と、これを受け止めるメンバーの問題意識が違う方向であるように感じだし、また現状認識も、当事者と研究メンバー間でかけ離れていたのではないかと思う。

スタート時点のこの乖離が、現状認識から課題設定に至るまでの道筋で、メンバーの議論の方向性にスジを通しきれなかったことの一因であったように感じる。そして、これには、十分な資料収集や議論のための時間が取れなかったことも大きな原因となっている。相手方の意向だけではなく、研究テーマを客観的視座から整理分析し、方向性を見だし、提案に結びつけていく流れがうまく作れなかったことが残念であったし、力不足であったと思うところである。

調査研究の中でも政策提言や市町村の各種計画策定では、当然のように、昨今の社会状況に基づいた現状把握と課題抽出が行われているが、ここでの指標の取り方で活かせることがあるのではないかと考えている。その一つに長期的な評価をどう入れ込むかということがある。実はこれに関して、今回、何らかのヒントが得られたということではないのだが、積み上げられた数値とそれを見通していくという長期的な視野だけではない、それぞれの分野やテーマに応じた評価を提示する必要があるということである。これは文字でのニューパブリックマネジメントを捉えただけでは難しく、個々の状況に応じた落とし込みがあってこそ生まれてくるものであることが、研究を通して実感できた。

また、今回の研究では指定管理者制度も大きな要素であった。指定管理者制度については、県内外の多様な事例を見聞きする立場にあり、また逆にかなり当事者に近い立場を経験しているが、それらを通じ、この制度に翻弄される様子が気になる場所であった。そして、制度をどう解釈し運営にメリットを反映させていくかによって、成果がかなり違うことがはっきりしてきており、ここのとらえ方を民間・NPO側からきちんと出していく必要性を痛感した。またエンドユーザー（今回の研究では市民）の声を聞き、運営だけではなく制度や仕組みに反映させていかなければ、制度として行き詰まっていくのではないかとも思った。具体的に何ができるかはまだまだ見えてこないが、ここも今回学んだところである。

Fさん：

危機感を抱えた特にこの5年間、現場で起こる様々な出来事に対処・対応していくためには「学び」が必要であった。「風人間」に多く出会いぶつかり合っていくことも「学び」である。～学び直し～その言葉に惹かれてこの塾に参加したのも、そういう想いからであ

った。「学び直し」は「学び」以上のものだ。過去の学びがないと学び直せない。～自分は何を学んできたのか。そして今何を学び直すのか。～ 政策研究に取り組んだ5ヶ月間、この自問自答は繰り返された。

長浜市行政と事業団との関係に配慮しすぎた面も若干あり、施設管理運営事業の再生なのか、事業団の再生なのか、論議が遠回りしてしまった部分もある。長浜市民や行政や事業団が果たして何を欲し望んでいるのかということに限られた資料の中から見つけ出そうとし、自分ならこうする、こうすれば良くなるという個人の見解を制御するバランスも逆に難しかった。

政策研究の中でもう一つ強く頭の中を支配した思いは、～「公」の仕事とは何か～ということだ。長浜市の文化行政の様子に触れ、自分の知る〇〇市や全国の事例との比較ができたのは興味深かった。指定管理者制度の取り扱いについても、長浜市の場合は大きな合併の直後でもあり制度の効果的な運用に踏み切れていない状況だと感じた。社会情勢が変化していくスピードに対して、市民の生活が置き去りにされていないか、行政はそのスピードに対応して怠りなく「公」の仕事をしているか、その評価が市民社会の発展や衰退につながると市民自身が気づいているか。改めて「公」の仕事の責任の重さを痛感した。長浜市もそうだが多くの場合文化施設とは文化ホールを指しており、あらゆる文化を対象としていない。これは、社会教育施設としての公民館の存在が理由かもしれないが、コミュニティセンターとしての役割が重視される公民館に対して、文化振興を担う文化施設でありながら舞台芸術しか行わないというのは、本来不自然であるように思う。長浜市の場合、舞台芸術の振興という観点においても理念の無さと事業のアンバランスが認められた。何のための文化施設か。「公」の仕事としての文化行政、事業団の事業実施はどうであったか。今後は政策として進めていただきたい。

ふり返れば、自分は立場を変えながらも「公」の仕事はその意識でやってきたつもりである。そして、これからもそうありたいと考えている。「官から民へ」の「民」が「経済社会の民」ではなく「市民社会の民」であるように、「公の仕事」とは、「公務員のする仕事」ではなく「公共のための仕事」である。特にこれからの時代は「共の領域」に対する意識と行動が大切だ。それは「公(官)」と「私(民)」の両サイドからの意識と行動である。そのことを明らかに実感しているのが最近の心境である。



地域ガバナンスグループについて

山崎 一眞（滋賀大学 地域連携センター 特任教授）

地域ガバナンスグループは「商店街の再生」というテーマを取り上げた。地域ガバナンスは、地域・地域社会を構成する様々な組織や団体、そういう人たちが緊張関係を持ちつ

つも協力・協働してそれぞれの役割を果たし、一つの地域社会を作り上げていこうという考え方である。従来型のガバメント・統治という縦割り・権力的な構造とは別に、水平な関係性を築くもので、商店街の再生もそれが期待される領域である。

一方、中心市街地活性化をはじめ商店街の振興については、ここ十数年手垢が付くほど様々な検討がされ、対策が打たれてきた。今さら何が言えるのかこういう意見もあると思う。

滋賀大学のある彦根市、そこの花しょうぶ通り商店街は、彦根モデルと言われるぐらい全国的に注目される動きをしている。全国からよく視察に見えるし、関係者が講演に呼ばれて活動状況をお話することが多くなっている。この彦根モデルを一回みんなで勉強し、ここでの考え方、創られた仕組み、流れているメカニズムを解析することにした。つまり、彦根モデルが他地区の商店街に適用可能なものかどうかを検証し、それを踏まえて提言するという方法をとったのである。

<研究の進め方>

第7回 8月26日(木)

- ①自地域の商店街の現状と課題(受講者)
- ②全国的動向と成功事例の特徴(山崎)
- ③分析の視点(全員)

第8回 9月9日(木)

講演「路地を活かしたまちづくり」建築工房 櫟(らく) 笠原啓史氏
議論「検討の視点」

宿題「ケース商店街を考える素材」

第9回 9月30日(木)

花しょうぶ通り商店街の視察
講義「花しょうぶ通り商店街と街の駅」

第10回 10月21日(木)

宿題発表、意見交換

第11回 11月11日(木)

宿題発表「人と新機軸に関する提言素案」
議論「人と新機軸に関する提言素案」
宿題「行政対応について提言素案」

第12回 12月2日(木)



宿題発表「行政対応について提言素案」

議論「商店街再生の緊急提言」

<受講生の意見>

Gさん：

大津の菱屋町商店街のグループだったが、実際に大津の商店街に行ったこともなく、地理や地域情報にもまったく詳しくなかったの、インターネットを用いての作業になりがちだった。やはり詳しく知ろうと思うと、「現地に足を運ばなくては何もわからない」という結論に至り、何度か商店街に足を運んだ。実際に自分の目で見て、商店街の雰囲気、地域の方のお話などたくさんのが参考にできた。そのときに、机の上で絵を描いているだけでは、実情と合致しないということが身にしみた。

提言の方向性を検討していく中で、重要な存在となるソーシャルキャピタルについて検討する際に、想像で進める話は、説得力がなく、人のつながりや想いが見えてこないために、どういった方向性にすればいいのかということもなかなかまとまらなかった。それを契機にソーシャルキャピタルとなりうる団体に集まっていたいただいた座談会では、それぞれの想いや現状をじかに聞くことで、グループ全員が納得して同じ見解をもつという貴重な体験をすることができた。このことから、活動しているのは「人」であり、その想いを大切にすることが活動を成功させることにつながるということを実感した。また、この座談会を通して、グループの結束が強くなったように思う。

内容が良くなればなるほど、「誰が実施主体となるのか」、「資金繰りはどうするのか」といった、具体的で難しい問題が表面化していき、事業が実施可能かどうかということまで考えることができた。

提言をまとめる段階では、商店街の具体的事例から一步離れて、客観的にそれぞれの事例を再検討し、3つの事例に共通して言えること、課題の明確化、解決手法の提示など、一つの地域だけではなくどの商店街においても取り入れられることを提示するということを考えた。その段階で、グループ内でそれぞれの考え方を真剣に討論し、グループメンバーの様々な意見を聞くことで、違った視点から見ることができ、自分の考え方をしっかりと発言していくことができた。

一年間通して学び直し塾で学んだのは、やはり一番重要なのは「人」であり、人と人とのつながりが地域を育て、活動を大きくするここにつながるということである。講義や討論で、様々な角度から考えることや、新たな視点・知識を教えていただいたので、これからの職務に生かせるところは存分に生かしていきたいと思う。また今後、この学び直し塾で再確認したこと、新しく学んだこと、貴重な出会いを大切にしていきたい。



Hさん：

これまでは、メールでの情報共有を進めてきたが、実際にソーシャルキャピタル要素を持つ団体に声がけして集まっていたことにも感謝したいが、各々の思いが短い時間ではあったが、感じ取ることができた。その現場からキーワード「遊び」が生まれた。

若手や中堅職員等が積極的に参加するべきカリキュラムであると思う。課題について、達成するべく動きとしては、メンバーが会うことであるが、時間的制約などからかなり厳しいのが実状であった。仕事以外でここまで時間を割くことになるのは、負担が大きい。公務とすればよいが、全てがそういう訳にいかない。

しかし、中身的には、一定の知識も入り、集大成に事例研究があると考えられたカリキュラムは、良い。他都市の「ひと」と出会うきっかけにもなり、やはり最後は、「ひと」と「ひと」との対話から生まれること柄ばかりだと思う。出会いに感謝。

Iさん：

商店街の代表の方とお話する機会を得て、商店街の衰退に対し様々な取り組みを既に行うも、期待ほどの効果は出ず、高齢化により、そうした取り組みを行う気力がなくなってきているという深刻な現状を目の当たりにした。こうした現実の課題に対処するためにも、学び直し塾に真剣に取り組まなければならないと、意識を高めるきっかけになった。

議論のレベルが上がってきて、発言回数が少なくなっていったのは、今回の反省点だ。まだ議論慣れしていない点や知識不足があり、今後の課題としていきたいと思う。

行政は商店街活性化の取り組みの中で、どういった役割を担うべきかが、一つの論点になっている。行政でできることは限られており、その中で最大限の支援をしていかなければなりません。近年の財政難という現状から財政的支援は厳しく、各団体との調整役・広報といった一般的に行政らしいとされている役割以外にできることを考えていかなければならないと思う。

講義や現地視察、グループワークで学んだ知識や技能は今後の仕事にも活かしていきたいと思う。また、それ以上に大事なことだと思ったのは、この学び直し塾に参加する県内の各市町の職員の方から NPO 職員の方、学生の方など、様々な立場の方と知り合い交流できたことである。私のグループでは、県内の市町職員中心でしたが、同じ滋賀県でも市町によって考え方や仕事のやり方が異なっていることを痛感し。一方で、今回の学び直し塾に参加した方々は皆、自分の関わる地域をより良くしていきたいという思いでは共通しているも思った。こうした交流が、自らの視野を広げ、普段自分の働く職場だけでは得られないネットワークを作り出すことになり、今後の自分の仕事にも好影響を与えてくれるものだと信じている。

